

III.「市民の交通安全」について

Q1：令和4年4月に岡山県警が、人身事故6件以上の交差点又は区間を「交通事故多発地点」として集計した結果、ワースト1は「中島南交差点」。また、ワースト5は「大高交差点」で、ワースト5の中に倉敷市内の2カ所の交差点が挙げられた。いずれも国道2号線バイパス高架下の県道交差点で、所管は岡山県ではあるが交通事故から市民を守るために対策が必要と考える。このことについて、市が把握している対応状況と役割は。

A1：山本建設局長

①5月に岡山県警と国、県、市の各道路管理者で合同の現場調査を行った。②この2つの交差点は、いずれも県管理の交差点で、今後、県が主体となって交通安全対策の検討を進めることとなっている。③交通安全対策について、県と調整する。

IV.「市民のスポーツ振興」について(水島緑地福田公園について)

Question 1 「水島緑地福田公園再整備事業」の整備内容と今後の予定について

※9月14日山陽新聞記事

Q1：平成30年から令和2年度までに老朽化した運動施設の撤去、テニスコートの増設などを完了し、多目的グランドやサッカー場などを整備中で、利活用の向上が図られている。現在の整備内容、工事の進捗状況、および、今後の工事予定は。

A1：平松文化産業局長

①昨年度までに体育館の長寿命化改修や耐震補強のほか、テニスコートや第2駐車場(東側駐車場)の増設等を実施した。②現在は、令和4年度中の供用開始を目指し、陸上競技場跡地に人工芝のサッカー・ラグビー場を整備し、天然芝のサッカー・ラグビー場については、令和5年度中の供用開始に向けを整備している。③令和5年度以降は、スポーツ施設周辺の園路等の整備を進める。

Question 2 「(仮称)水島緑地福田公園屋内プール整備事業」について

Q1：現在、基本・実施設計が進められている「(仮称)水島緑地福田公園屋内プール整備事業」については、倉敷市屋内水泳センターを廃止し、水島緑地福田公園水泳場に統合することについて、利用する市民の方が利用できない期間が生じないように、最大限配慮すべき。そこで、「倉敷市屋内水泳センター」と「福田公園水泳場」の「解体スケジュール」は。

*福田公園屋内プールが完成した後に、倉敷市屋内水泳センターの解体に着手する、市民の方にとって当たり前のスケジュールでこの事業を展開するように強く要望した。

A1：平松文化産業局長

①倉敷市屋内水泳センターと水島緑地福田公園水泳場は、施設の老朽化が進んでいることから、両施設を集約し、新たに水島緑地福田公園に屋内プールを整備する。②水島緑地福田公園水泳場は、その跡地に新たな屋内プールを建設するため、今年度、解体の実施設計を行い、来年度から解体工事に着手する予定。③一方、年間約16万人が利用する倉敷市屋内水泳センターは、利用者の皆様が屋内プールを利用できない期間が生じないよう、水島緑地福田公園に新たな屋内プールが完成した後、解体を行いたいと考えている。④しかし、倉敷市屋内水泳センターは築後41年が経過し、老朽化が日々進行している現状にあるため、専門家の意見を踏まえた上で、解体時期を適切に判断していく。



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声かけやお電話・ホームページ・
facebook・LINEなどにて
ご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶



倉敷市議会議員 おおもりひでゆき 大守秀行

市議会だより

2022年10月吉日 No.32

発行責任者：大守秀行
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地
TEL:(086) 525-2226
自宅:倉敷市中島1835-20



倉敷市議会 9月定例会が、9月5日～9月30日まで開催され、令和4年度9月補正予算を審議し可決致しました。最初に、令和4年度9月補正予算のトピックスを記載し、次に、一般質問の質疑応答を抜粋して記載していますので、ご確認頂けますと幸いです。尚、9月議会は毎年恒例のジーンズ着用議会で、児島ジーンズのPRをしています。

私が委員長を務める、市民文教委員会で取りまとめた要望が可決されました。

幼稚園へのエアコン設置

公立幼稚園34園で現在エアコンが未設置の保育室78室全てに、来年夏の供用開始を目指してエアコンを設置するための経費。
(1億7,770万円)

学校給食費 1か月分無料

食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るために、小中学校の給食費1か月分を市が負担する経費。
(2億3,447万円)

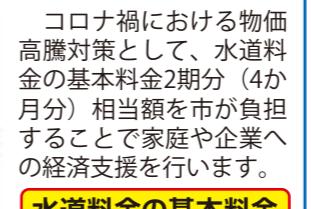
1. 令和4年度9月補正予算トピックス(抜粋)

物価高騰対策経済支援事業



事業費／8億7,486万円

●主な経費／給付金 事業委託料 ●担当課／企画財政局 企画経営室



水道料金の基本料金
4か月分が無料

ビジット・くらしき・キャンペーン事業



事業費／1,930万円

●主な経費／パンフレット作成委託料 ●担当課／文化産業局 観光課

原油価格高騰対策家庭用電気自動車導入支援事業



原油価格高騰対策に加えゼロカーボンにも資する家庭用電気自動車の購入に対して助成します。

(補助額) 15万円/台 (予定台数300台)

【補助条件】以下の条件をすべて満たす場合に助成

- ・エコタイヤを装着すること
- ・車両の充電回数・走行距離等に関する実績報告に協力する

事業費／4,500万円

●主な経費／補助金 ●担当課／環境リサイクル局 環境政策課

公創高梁川流域移住交流推進事業 拡大



事業費／844万円

●主な経費／事業運営委託料 ●担当課／企画財政局 企画経営室

共同調理場管理運営事業 拡大



事業費／850万円

●主な経費／備品購入費 ●担当課／教育委員会 倉敷中央学校給食共同調理場

水島清掃工場自己託送支援業務委託事業 新規

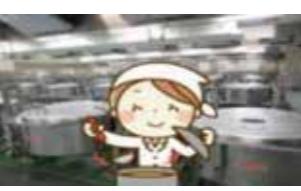


ゼロカーボンシティの実現に向けて、水島清掃工場で発電した電気を下水処理施設等の公共施設へも供給し、利用します。

債務負担行為／1億5,492万円

- 主な経費／自己託送支援業務委託料
- 担当課／環境リサイクル局 環境施設室

公（仮称）児島学校給食共同調理場整備運営事業



旧海技大学校跡地を活用して、（仮称）児島学校給食共同調理場を整備運営します。
整備期間／令和5年6月～令和7年6月、運営期間／令和7年8月～令和22年7月

債務負担行為／89億2,500万円

- 主な経費／整備運営委託料
- 担当課／教育委員会 保健体育科

2. 一般質問(9月13日の質問・答弁を抜粋しています)

*IVのQuestion1の質問は、9月14日山陽新聞朝刊に記事として掲載されました。

I. 「防災」について

（背景）9月1日は防災の日で、全国で様々な啓発活動が行われた。私は、平成30年7月豪雨災害を振り返り、改めて「災害に強い倉敷市」の構築を目標に「自助」・「共助」・「公助」の役割を高めつつ、市民の皆様への被害を最小限に抑えたいとの思いで、平成30年7月豪雨災害を機に発足した「復興・防災対策等整備特別委員会」の委員長を務めた経験を生かし、防災・減災対策に取り組んでいる。

Question 1 「ハザードマップ改訂」について

Q1：現在、改訂中の「倉敷市洪水・土砂災害ハザードマップ」及び「倉敷市高潮ハザードマップ」の改訂内容スケジュール・改定後の市民への周知方法、及び、ハザードマップの全戸配布は。
*改訂版ハザードマップ全戸配布を要望。

A1：伊東市長

①今回作成するハザードマップは、1000年に一度程度の確率で発生する想定最大規模の災害を想定して作成する。②市は、最新の情報が提供できるようホームページや防災ポータルへの掲載を中心に進めているところ。③市民の皆様へ確実に周知し、ハザードマップを活用した避難経路の確認など迅速な避難行動につながるよう、紙のハザードマップの（全戸）配布方法についても検討する。

Question 2 「避難行動要支援者名簿」について

Q1：本市では、避難行動要支援者名簿に約3.7万人が登録されているが、先般、見直しが行われた。見直しの目的、見直し後の支援対象者人数と名簿の活用方法は。

A1：柳井総務局参与

①避難行動要支援者名簿の掲載対象者の要件を見直すとともに、身体の状態や、支援を受ける際に配慮して欲しい事などを新たに掲載した名簿とした。②見直し後の名簿に掲載された避難行動要支援者の人数は、令和4年度は約2,500人、災害時の避難支援や安否確認、平時の見守り活動に活用する。

Question 3 「個別避難計画作成支援事業」について

Q1：①本市の屋外拡声塔は355カ所あるが、「雨や風の影響で拡声塔からの声が、聞こえない」との苦情が多く寄せられている。屋外拡声塔は整備から十数年が経過し、システムの維持管理に年間1,000万円以上の経費が必要であることから、新しいシステムや手段への更新が必要と考える。

②「個別避難計画作成支援事業」の中で、希望者に限定した取り組みとは言え、「緊急告知FMラジオ こくっち」の有償貸与が前進した事を高く評価したい。これまで、合計6回高齢者の方で希望される方全員への有償貸与拡大を毎回要望しているが、今回も要望する。

*高齢者への「緊急告知FMラジオ こくっち」の有償貸与を強く要望

A1：伊東市長

①現在の屋外拡声塔は、整備を開始してから15年が経過している。その間、住宅の遮音性が向上したことなども一因として、屋外拡声塔からの放送は、室内では聞こえないというご意見も多い。②現在は、スマートフォンの普及により避難情報の入手方法は、緊急速報メールやインターネット、防災アプリ、テレビ、ラジオ等、多様化しており、屋外拡声塔の存続については、再考が必要な時期にきていると認識している。③スマートフォンを所持していない方などに対しても、確実に避難情報などの緊急情報を伝達することができるよう、緊急告知FMラジオの有償貸与も含め、多種多様な方法を今後も検討する。

Question 4 「危険ブロック塀等安全対策事業費補助金制度」について

Q1：本市では「危険ブロック塀等安全対策事業費補助金」が設けられている。この制度の内容と通学路の危険ブロック塀調査結果と現在の改善状況、および本市の課題認識は。
*助成金の増額を要望

A1：山本建設局長

①地震による危険ブロック塀等の倒壊などによる被害を防止するため、避難所への経路、通学路等に面する危険ブロック塀等の撤去を行う方に、撤去費用の一部を補助するもの。②補助金額は対象経費の2/3、補助限度額は15万円。③平成30年からこれまでに8件が対象となり、助言・指導を行ったものが2件、助言・指導を継続しているものが6件。④市は、所有者等の方に対して、危険ブロック塀等の安全対策の必要性をご理解いただくことが重要であると認識しており、これまで以上に対象の方へ助言・指導を行うとともに、ホームページや広報紙等で補助金制度の内容等について周知する。

Question 5 「浸水対策」について（中島地区の道路冠水について）

Q1：消防団倉敷方面隊中島機庫、直ぐ横の2号線バイパスのアンダーパスが水没し、市民生活や通勤・通学に大きな影響がある。9月補正予算に上程された「浸水対策事業費」の中に「西部排水路」があるがこの事業計画は。（西部排水路は、写真の水路が接続し、大西排水機場に繋がっている）

*抜本的な対策は、市が進めている「雨水管理総合計画」で実施するため、計画の早期完了を要望した。

A1：平松文化産業局長

①排水路の堆積土砂を撤去するための詳細設計業務委託料。②排水路は、流下能力向上のため、上下流と較べて水路底が高く、流下能力が低い区間は、部分的に堆積土砂の撤去を計画している。③今後の予定は、来年度以降の土砂撤去工事に向けて、令和4年度に詳細設計業務委託を行う予定。



II. 「物価高騰に対する、景気対策や負担軽減」について

（背景）30年近く上がらない賃金では、現在の物価急騰をカバーできず、金融緩和は円安を助長し、さらに物価を押し上げる副作用も指摘されている中、値上げされる食品が年内に、1万品目を突破する見通しとなるなど、当面は物価上昇による実質賃金の低下が避けられない状況で、可処分所得も年々下がり続けている。このように市民の暮らしは厳しい状況に置かれている中、コロナ禍が重なり日々の暮らしの中で、大変な負担を強いられている、事業者や家計への負担が増えていることから、更なる、経済支援や市内経済の循環・活性化を図る必要性がある。

Question 1 「今後の景気・物価高騰対策」について（要望）

市民の方は、昨今の物価高騰や毎年下がる可処分所得で、生活にゆとりがない状況であり、更なる追加支援が必要。例えば「倉敷市民生活支援商品券」や「子育て世帯生活支援」などのプレミアム付商品券。特に、私は日本の最大の課題は少子化だと考えているので、子育て世帯に十分な支援が届くように、切れ目のない支援を重ねて要望する。
*市民や子育て世帯に支援につながるように要望

